

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	試行雇用奨励金 (中高年齢者トライアル雇用奨励金)	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再就職が比較的困難な中高年齢者を対象として、求人者が一定期間試行雇用(トライアル雇用)することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の常用就職の実現を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	トライアル雇用によって常用就職が期待される者として公共職業安定所長が指名した45歳以上の求職者を、公共職業安定所の紹介により、常用雇用への移行を前提として試行雇用した事業主に対して、トライアル雇用者1人当たり1月4万円を支給する(支給期間は3か月を限度)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	537	644	316	521	579
		補正予算	39				
		繰越し等					
		計	576	644	316	521	579
	執行額	272	454	452			
執行率(%)	47.2%	70.5%	143.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	常用雇用移行率 (20・21年度75%以上、22・23年度77%以上)	成果実績	%	76.1%	77.3%	78.1%	77.0%
		達成度	%	101.5%	103.1%	101.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	2,512	4,200	4,128 (2,550)	- (4,200)
単位当たりコスト	109,436円(円/件)	算出根拠	平成22年度支給金額/平成22年度支給決定件数 451,750千円/4,128件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金	521	579	実績を踏まえ対象者の増加を図ったため。			
	計	521	579				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度については、緊急人材育成・就職支援基金事業の実習型雇用支援事業と対象者が重複すること等を勘案して活動見込みを設定したが、実習型雇用支援事業の対象者の要件等が年度途中において変更されたことや事業内容が異なること等から想定した程減少しなかったため。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>そのままでは直接の常用雇用が難しいケースについて、トライアル雇用を実施することにより、企業と常用就職を希望する中高年齢者相互の理解を深め、常用雇用の機会拡大を図ることができることから、本事業は中高年齢者の常用雇用の促進に有効である。今後もトライアル雇用の実施が効果的であると考えられる求人や求職者に重点化して活用するなど事業の効果的な運営を図る。</p>		
現状通り	<p>試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
452百万円

(中高年齢者トライアル雇用奨励金)



【予算示達】

都道府県労働局(47局)
452百万円

(中高年齢者トライアル雇用奨励金の支給)



【助成】

A.事業主
支給件数 4,128件
支給金額 452百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0